

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第102期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 山九株式会社

【英訳名】 SANKYU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村公一

【本店の所在の場所】 北九州市門司区港町6番7号
(同所は登記上の本店所在地で実際の本社業務は下記で行っております。)

【電話番号】 03(3536)3939 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 諸藤克明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区勝どき六丁目5番23号(本社事務所)

【電話番号】 03(3536)3939 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 諸藤克明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
山九株式会社本社事務所
(東京都中央区勝どき六丁目5番23号)
山九株式会社北関東支店
(埼玉県南埼玉郡白岡町大字篠津730番地)
山九株式会社千葉支店
(千葉県市原市白金町四丁目63番地)
山九株式会社横浜支店
(横浜市中区山下町193番地1 昭和シェル山下町ビル)
山九株式会社東海支店
(愛知県東海市東海町三丁目11番1号)
山九株式会社堺支店
(堺市堺区松屋町一丁目6番地7)
山九株式会社神戸支店
(神戸市中央区海岸通二丁目2番3号 東和ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第101期 第3四半期連結 累計期間	第102期 第3四半期連結 累計期間	第101期 第3四半期連結 会計期間	第102期 第3四半期連結 会計期間	第101期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	283,325	279,902	91,408	93,920	387,364
経常利益	(百万円)	15,758	13,841	4,474	5,038	20,119
四半期(当期)純利益	(百万円)	9,250	7,130	2,791	2,909	11,788
純資産額	(百万円)			99,228	106,202	103,107
総資産額	(百万円)			307,593	294,613	297,038
1株当たり純資産額	(円)			313.62	335.49	325.74
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	29.79	22.96	8.99	9.37	37.96
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			31.7	35.4	34.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,830	19,615			21,044
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,619	8,654			16,842
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	477	10,465			8,152
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			17,280	17,124	16,861
従業員数	(名)			26,297	27,853	25,978

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	27,853
---------	--------

(注) 従業員数は、当社連結グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社連結グループへの出向者を含む就業人員であります。

なお、臨時従業員数につきましては、従業員の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	9,779
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

なお、臨時従業員数につきましては、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社連結グループが営んでおります事業では生産実績を定義することは困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

(1) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
物流事業	52,325		70	
機工事業	33,539		31,295	
その他	4,604		788	
合計	90,468		32,154	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上実績

当第3四半期連結会計期間における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
物流事業	52,365	
機工事業	37,039	
その他	4,516	
合計	93,920	

(注) 1. 当社連結グループ事業では、「販売実績」という定義は実態にそぐわないため、各事業の売上実績を記載しております。

2. 主な相手先別の売上実績の総売上実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	売上高(百万円)	割合(%)	売上高(百万円)	割合(%)
新日本製鐵株	14,052	15.4	14,907	15.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、新興国が牽引する緩やかな景気回復基調となりましたが、各国の景気対策効果の一巡による反動やユーロ加盟国の財政危機、急激な為替相場の変動、資源高の懸念など不透明感が続いております。また、国内の雇用情勢は依然として厳しく、個人消費や設備投資には持ち直しの動きがあるものの、回復の力強さを欠く展開であり景気の踊り場となっております。

このような情勢下、当社連結グループにおいては、物流分野では港湾・国際物流を中心に輸出入貨物の取扱いなどが回復基調となっておりますが、機工分野では大型設備工事案件などが少なく受注環境は厳しいものとなっております。

かかる事業環境に対して当社連結グループといたしましては、平成22年10月より東南アジア、インド、中東を統括するSANKYU SOUTHEAST ASIA HOLDINGS PTE.LTD.(山九東南アジアホールディングス株式会社)の営業を開始するなど、お客様のグローバル化への対応として、海外における事業運営体制の見直しを行いました。

お客様のアウトソーシングニーズに対応すべく技術力の向上と現場力の強化を推進するなど、一層の競争力強化と生産性・作業品質・安全品質の向上に取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は939億20百万円と前年同四半期比2.7%の増収となりました。また、利益面においては営業利益が51億53百万円と7.1%、経常利益は50億38百万円と12.6%、四半期純利益は29億9百万円と4.2%、それぞれ増益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

物流事業

物流事業は、主要港でのコンテナの取扱いや中国・アジアを中心に輸出入作業が堅調となっております。また鉄鋼、石油・石化関連などの主要なおお客様の生産量回復を受けて工場構内での当社作業量は増加しており、国内の一般貨物の取扱いや3PL作業も増加しております。売上高は523億65百万円、セグメント利益(営業利益)は17億76百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間の売上高に占める割合は55.8%であります。

機工事業

機工事業は、前年同四半期は大型設備工事案件の完工が多く収益が高水準となっておりますが、当第3四半期連結会計期間はおお客様の設備投資の圧縮などもあり規模が縮小しております。保全作業についても大規模な案件が少ない状況にありますが、お客様設備の安定操業のための定期的な修繕の需要は堅調となっております。売上高は370億39百万円、セグメント利益(営業利益)は30億48百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間の売上高に占める割合は39.4%であります。

その他

その他は、建設工事の完工もあり収益性は改善しております。売上高は45億16百万円、セグメント利益(営業利益)は2億97百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間の売上高に占める割合は4.8%であります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,269億91百万円であり、前連結会計年度末に比べ28億78百万円と2.2%減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の回収による減少、仕掛工事の減少による未成作業支出金の減少等によるものです。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は1,676億21百万円であり、前連結会計年度末に比べ4億53百万円と0.3%増加しました。主な要因は、新規設備投資による建物及び構築物の増加、当第3四半期連結会計期間末における時価評価による投資有価証券の減少等の差によるものです。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,046億61百万円であり、前連結会計年度末に比べ25億12百万円と2.3%減少しました。主な要因は、短期借入金の減少、賞与支給による賞与引当金の減少等によるものです。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は837億49百万円であり、前連結会計年度末に比べ30億7百万円と3.5%減少しました。主な要因は、退職給付引当金の減少、長期借入金の減少等によるものです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の部は1,062億2百万円であり、前連結会計年度末に比べ30億95百万円と3.0%増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加、株式市場の低迷によるその他有価証券評価差額金の減少等の差によるものです。その結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末を1.3ポイント上回る35.4%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末から7億95百万円減少し、171億24百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加額は、51億98百万円となり、前年同四半期と比べ36億79百万円増加しました。

これは主に、未成作業受入金の増加額の減少があるものの、売上債権の増加額の減少、仕入債務の減少額が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少額は、31億42百万円となり、前年同四半期と比べ8億72百万円増加しました。これは主に、無形固定資産及び有形固定資産の取得等による支出が増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少額は、28億69百万円となり、前年同四半期と比べ23億75百万円増加しました。これは主に、短期借入金の調達が減少したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社連結グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備計画のうち、当第3四半期連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了 年月	完成後の増加能力
山九(株)	千葉県市原市	機工事業	山九メンテナンス センター建設	2,240	平成22年 12月	事務所棟:鉄骨造4階建 床面積:3,433㎡ 工場棟:鉄骨造平屋 床面積:6,857㎡

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	326,078,030	326,078,030	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は、1,000株で あります。
計	326,078,030	326,078,030		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日 ～平成22年12月31日		326,078		28,619		11,936

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,963,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,838,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 306,032,000	306,032	
単元未満株式	普通株式 3,245,030		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	326,078,030		
総株主の議決権		306,032	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。

当社	19株
山九重機工(株)	213株

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 当社	北九州市門司区港町 6 - 7	14,963,000		14,963,000	4.58
(相互保有株式) 山九重機工(株)	川崎市川崎区日の出 1 - 4 - 8	1,838,000		1,838,000	0.56
計		16,801,000		16,801,000	5.15

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	473	420	391	376	378	339	348	351	373
最低(円)	416	351	339	340	315	315	314	320	326

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,168	16,933
受取手形及び売掛金	³ 90,143	95,500
有価証券	1,462	1,771
未成作業支出金	4,201	6,014
その他のたな卸資産	¹ 1,241	¹ 1,237
その他	12,950	8,601
貸倒引当金	177	187
流動資産合計	126,991	129,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	52,863	50,036
土地	47,915	47,989
その他(純額)	18,690	21,051
有形固定資産合計	² 119,469	² 119,078
無形固定資産		
投資その他の資産	5,934	5,329
投資有価証券	18,340	19,109
その他	25,197	25,040
貸倒引当金	1,321	1,390
投資その他の資産合計	42,217	42,759
固定資産合計	167,621	167,167
資産合計	294,613	297,038

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 49,812	48,029
短期借入金	18,786	32,015
コマーシャル・ペーパー	10,000	-
未払法人税等	2,824	2,613
未成作業受入金	1,135	1,830
賞与引当金	2,268	3,937
その他	19,833	18,747
流動負債合計	104,661	107,173
固定負債		
長期借入金	31,456	33,338
退職給付引当金	37,197	39,350
負ののれん	74	107
その他	15,020	13,961
固定負債合計	83,749	86,757
負債合計	188,410	193,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	11,943	11,943
利益剰余金	73,099	68,723
自己株式	5,674	5,662
株主資本合計	107,988	103,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,161	3,887
繰延ヘッジ損益	343	384
土地再評価差額金	2,519	2,474
為替換算調整勘定	4,118	3,503
評価・換算差額等合計	3,820	2,474
少数株主持分	2,034	1,957
純資産合計	106,202	103,107
負債純資産合計	294,613	297,038

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	283,325	279,902
売上原価	258,437	257,032
売上総利益	24,887	22,869
販売費及び一般管理費	8,179	8,079
営業利益	16,707	14,790
営業外収益		
受取利息	299	305
受取配当金	285	307
その他	688	771
営業外収益合計	1,272	1,385
営業外費用		
支払利息	981	874
為替差損	461	-
その他	779	1,460
営業外費用合計	2,222	2,334
経常利益	15,758	13,841
特別利益		
助成金収入	332	-
特別利益合計	332	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	879
特別損失合計	-	879
税金等調整前四半期純利益	16,090	12,961
法人税等	6,770	5,656
少数株主損益調整前四半期純利益	-	7,304
少数株主利益	69	173
四半期純利益	9,250	7,130

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	91,408	93,920
売上原価	83,896	86,184
売上総利益	7,511	7,736
販売費及び一般管理費	¹ 2,699	¹ 2,583
営業利益	4,812	5,153
営業外収益		
受取利息	96	113
受取配当金	37	71
その他	228	280
営業外収益合計	362	466
営業外費用		
支払利息	333	268
その他	366	312
営業外費用合計	700	580
経常利益	4,474	5,038
税金等調整前四半期純利益	4,474	5,038
法人税等	1,666	2,056
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,982
少数株主利益	16	73
四半期純利益	2,791	2,909

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,090	12,961
減価償却費	7,833	8,288
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	879
受取利息及び受取配当金	584	613
支払利息	981	874
売上債権の増減額（は増加）	4,462	5,074
未成作業受入金の増減額（は減少）	2,229	688
仕入債務の増減額（は減少）	4,813	1,227
未成作業支出金の増減額（は増加）	5,909	1,803
その他	7,708	4,303
小計	15,474	25,504
利息及び配当金の受取額	635	667
利息の支払額	896	835
法人税等の支払額	9,382	5,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,830	19,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,558	6,743
無形固定資産の取得による支出	1,185	1,562
その他	125	348
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,619	8,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	116,367	95,355
短期借入金の返済による支出	123,565	109,221
長期借入れによる収入	8,000	4,000
長期借入金の返済による支出	4,653	5,077
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	10,000	10,000
自己株式の取得による支出	20	-
配当金の支払額	2,790	2,790
その他	2,858	2,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	477	10,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	542	232
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,767	262
現金及び現金同等物の期首残高	20,047	16,861
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,280	17,124

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、当社連結子会社でありますサンキュウビジネスサービス(株)と(株)テルスターは、サンキュウビジネスサービス(株)を存続会社とする合併を行っております。 また、第2四半期連結会計期間より、新たに設立しましたSANKYU SOUTHEAST ASIA HOLDINGS PTE.LTD.を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 38社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ58百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は、938百万円減少しております。</p> <p>(3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用に区分掲記しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えなかったため、当第3四半期連結累計期間では「その他」に含めて記載しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は384百万円であります。	
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
3. 前第3四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「自己株式の取得による支出」は重要性が乏しいため、当第3四半期連結累計期間では「その他」に含めて記載しております。なお、当第3四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は12百万円であります。	

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
人件費 4,914百万円	人件費 4,996百万円
賞与引当金繰入額 244 "	賞与引当金繰入額 211 "
退職給付引当金繰入額 113 "	退職給付引当金繰入額 110 "
減価償却費 632 "	減価償却費 527 "

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
人件費 1,586百万円	人件費 1,593百万円
賞与引当金繰入額 108 "	賞与引当金繰入額 67 "
退職給付引当金繰入額 40 "	退職給付引当金繰入額 40 "
減価償却費 223 "	減価償却費 154 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 17,305百万円	現金及び預金 17,168百万円
預入期間が3か月超の定期預金 25 "	預入期間が3か月超の定期預金 44 "
現金及び現金同等物 17,280百万円	現金及び現金同等物 17,124百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	326,078,030

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,582,502

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高
ストック・オプションとしての新株予約権
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,800	9.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	物流事業 (百万円)	機工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	48,252	38,231	4,924	91,408		91,408
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,183	862	1,421	3,467	(3,467)	
計	49,436	39,094	6,346	94,876	(3,467)	91,408
営業利益	1,131	3,629	70	4,830	(18)	4,812

(注) 1. 事業種別は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

(1) 物流事業

港湾運送、海上運送、倉庫、一般貨物自動車運送、輸出入、工場内運搬作業 他

(2) 機工事業

工場設備工事・メンテナンス、重量物運搬据付、一般産業機械製作、設備土建 他

(3) その他事業

情報システム、人材派遣、機材賃貸、土建・建築工事 他

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	物流事業 (百万円)	機工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	138,291	130,237	14,795	283,325		283,325
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,050	2,618	4,778	11,448	(11,448)	
計	142,342	132,855	19,574	294,773	(11,448)	283,325
営業利益	1,938	14,271	460	16,670	37	16,707

(注) 1. 事業種別は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

(1) 物流事業

港湾運送、海上運送、倉庫、一般貨物自動車運送、輸出入、工場内運搬作業 他

(2) 機工事業

工場設備工事・メンテナンス、重量物運搬据付、一般産業機械製作、設備土建 他

(3) その他事業

情報システム、人材派遣、機材賃貸、土建・建築工事 他

3. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の機工事業では売上高17,572百万円及び営業利益2,178百万円がそれぞれ増加し、その他事業では売上高が421百万円増加し、営業利益に与える影響は軽微であります。

なお、物流事業では売上高及び営業利益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北・南米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	83,416	5,765	2,225	91,408		91,408
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	297	398	0	696	(696)	
計	83,714	6,164	2,226	92,105	(696)	91,408
営業利益又は営業損失()	4,591	249	10	4,830	(18)	4,812

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、中国（香港含む）
(2) 北・南米 アメリカ、ブラジル

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北・南米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	261,180	16,191	5,952	283,325		283,325
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,012	824	22	1,859	(1,859)	
計	262,193	17,016	5,975	285,184	(1,859)	283,325
営業利益	15,959	619	91	16,670	37	16,707

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、中国（香港含む）
(2) 北・南米 アメリカ、ブラジル

3. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の日本では、売上高17,994百万円及び営業利益2,178百万円がそれぞれ増加し、アジア、北・南米では売上高及び営業利益に与える影響はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	北・南米他	計
海外売上高(百万円)	5,944	2,235	8,180
連結売上高(百万円)			91,408
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.5	2.4	8.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、中国（香港含む）他
 北・南米他 アメリカ、ブラジル及び中近東地域（サウジアラビア等）
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	北・南米他	計
海外売上高(百万円)	16,571	5,909	22,481
連結売上高(百万円)			283,325
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.8	2.1	7.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、中国（香港含む）他
 北・南米他 アメリカ、ブラジル及び中近東地域（サウジアラビア等）
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客の原材料や製品の輸送を担うロジスティクス事業と顧客の生産設備の建設・維持を担うプラント・エンジニアリング事業を主力事業としていることから、「物流事業」、「機工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、港湾運送、海上運送、一般貨物自動車輸送、輸出入、工場内運搬作業他を行っております。

「機工事業」は、工場設備工事・メンテナンス、重量物運搬据付、一般産業機械製作、設備土建他を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	153,404	111,130	264,535	15,367	279,902		279,902
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,610	2,906	7,516	5,388	12,905	12,905	
計	158,014	114,037	272,051	20,756	292,808	12,905	279,902
セグメント利益	4,106	9,924	14,031	770	14,801	10	14,790

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土建・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額 10百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	52,365	37,039	89,404	4,516	93,920		93,920
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,442	1,222	2,665	2,340	5,005	5,005	
計	53,808	38,261	92,070	6,856	98,926	5,005	93,920
セグメント利益	1,776	3,048	4,824	297	5,122	31	5,153

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土建・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額31百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
335.49円	325.74円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	106,202	103,107
普通株式に係る純資産額(百万円)	104,168	101,150
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	2,034	1,957
普通株式の発行済株式数(千株)	326,078	326,078
普通株式の自己株式数(千株)	15,582	15,549
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	310,495	310,528

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 29.79円	1株当たり四半期純利益金額 22.96円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額(百万円)	9,250	7,130
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	9,250	7,130
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	310,567	310,512

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	8.99円	1株当たり四半期純利益金額	9.37円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
四半期純利益金額(百万円)	2,791	2,909
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,791	2,909
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	310,550	310,503

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

山九株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 岡 典 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 村 正 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山九株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山九株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

山九株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 良 智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 村 正 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 知 範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山九株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山九株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。